

平成21年3月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成21年2月13日

上場会社名 浅香工業株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畷田 長秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 敏雄 TEL (072) 229-5137
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期 第3四半期	6,096	(—)	38	(—)	72	(—)	△8	(—)
20年3月期 第3四半期	6,702	(△8.9)	△22	(—)	△5	(—)	△11	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期 第3四半期	△ 0 80	—
20年3月期 第3四半期	△ 1 12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期 第3四半期	5,478	2,241	40.8	221 74
20年3月期	5,494	2,394	43.5	230 75

(参考) 自己資本 21年3月期 第3四半期 2,235百万円 20年3月期 2,389百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
21年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
21年3月期 (予想)	—	—	—	3 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,000	(△7.8)	20	(319.4)	50	(41.1)	△20	(—)	△ 1 98	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【 定性的情報・財務諸表等 】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【 定性的情報・財務諸表等 】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,370,800株	20年3月期	10,370,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	290,051株	20年3月期	16,579株
③ 期中平均株式数 (四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	10,314,119株	20年3月期第3四半期	10,356,843株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰等にて企業の景況感は弱含みの状態で推移してまいりましたが、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻を機とした世界的な金融危機の広がりによる円高・株安等の影響を受け、輸出が激減するなど企業収益は急速に悪化いたしました。その結果、各企業とも減産体制による雇用調整や、設備投資の抑制に拍車がかかるなど、個人消費にも大きな影響を与え、景気は急激に悪化してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は懸命の拡販策を採ってまいりましたが、当第3四半期累計期間の業績につきましても、設備投資等の縮小による需要の減少に加え、円高による輸出の減少と海外製品との価格競合もあって売上高は6,096百万円（前年同期実績6,702百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めました結果、営業利益として38百万円（前年同期実績22百万円の損失）、経常利益として72百万円（前年同期実績5百万円の損失）を計上いたしました。また、固定資産売却益29百万円を特別利益に、保有株式の時価下落による投資有価証券評価損35百万円および貸倒引当金繰入額53百万円を特別損失として計上した結果、8百万円の四半期純損失（前年同期実績11百万円の純損失）となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

（ショベル類）

国内向けにつきましても、拡販努力を重ねてまいりましたが、需要の減少と海外製品との熾烈な価格競合もあって売上高は606百万円（対前年同期比2.7%減）となりました。

輸出につきましても、原材料の高騰による価格調整や円高急進に対する対応等、臨機応変の価格調整をして受注に努めてまいりましたが、売上高は71百万円（対前年同期比44.4%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は678百万円（対前年同期比9.8%減）となりました。

（アウトドア用品類）

新規ルートの開拓等、地道に販売努力を重ねてまいりましたが、景況感の悪化による個人消費の低迷等により、売上高は1,543百万円（対前年同期比2.2%減）となりました。

（工事・農業用機器類）

季節商品の拡販セール等の企画をたて販売に努力いたしました。また、土木建築関連の需要の低迷により、金物専門店での受注不振が影響し、売上高は1,856百万円（対前年同期比8.0%減）となりました。

（物流機器類）

住宅関連や設備投資等の需要の急速な落ち込みに加え、熾烈な価格競合等もあって、売上高は2,018百万円（対前年同期比14.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態の分析

以下の記載内容は前事業年度末と比較しております。

（流動資産）

現金及び預金は33百万円減少し866百万円となりました。また、受取手形及び売掛金は71百万円減少し1,550百万円となり、未収入金は29百万円減少し330百万円となりました。これは売上高の減少によるものであります。製品は104百万円増加し320百万円となりました。その結果、流動資産の残高は15百万円減少し4,130百万円（前事業年度末は4,146百万円）となりました。

（固定資産）

有形固定資産は13百万円減少し434百万円となりました。これは設備維持更新等に42百万円を投資したものの、減価償却費等で56百万円減少したことによるものであります。投資有価証券は88百万円を取得したものの、所有株式の時価が大きく下落したことにより、その結果93百万円減少し445百万円となりました。また、その所有株式の時価下落が影響し繰延税金資産が76百万円増加したことにより、固定資産の残高は1百万円減少し1,347百万円（前事業年度末は1,348百万円）となりました。その結果、総資産合計は16百万円減少し5,478百万円（前事業年度末は5,494百万円）となりました。

（流動負債）

支払手形及び買掛金は29百万円増加し1,656百万円となりました。短期借入金は89百万円増加し1,021百万円となりました。また、賞与引当金は35百万円減少し20百万円となりました。その結果、流動負債の残高は73百万円増加し2,876百万円（前事業年度末は2,803百万円）となりました。

(固定負債)

長期借入金は69百万円増加し181百万円となりました。退職給付引当金は6百万円減少し126百万円となりました。その結果、固定負債の残高は63百万円増加し360百万円(前事業年度末は296百万円)となりました。

(純資産)

利益剰余金は39百万円減少し1,029百万円となりました。これは配当金の支払額31百万円と第3四半期累計期間の四半期純損失8百万円によるものであります。自己株式は平成20年11月17日開催の取締役会決議により22百万円を取得し△27百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金は86百万円減少し△94百万円となりました。その結果、純資産合計は153百万円減少し2,241百万円(前事業年度末は2,394百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて25百万円減少し、当第3四半期会計期間末には786百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、48百万円(前年同期は14百万円の収入)となりました。主な増加項目は貸倒引当金の増加額が59百万円、減価償却費が52百万円、一方で主な減少項目はたな卸資産の増加額が148百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、81百万円(前年同期は54百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、104百万円(前年同期は117百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金金の純増額119百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、平成21年3月期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、平成21年2月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期会計期間から適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- ③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,852	900,612
受取手形及び売掛金	1,550,376	1,621,751
商品	903,179	867,502
製品	320,252	215,550
原材料	86,723	86,937
仕掛品	26,490	18,919
貯蔵品	8,376	7,184
未収入金	330,621	359,720
その他	49,979	74,419
貸倒引当金	△12,040	△6,140
流動資産合計	4,130,811	4,146,458
固定資産		
有形固定資産	434,060	448,052
無形固定資産	27,827	15,366
投資その他の資産		
投資有価証券	445,409	538,762
その他	501,548	353,893
貸倒引当金	△61,564	△7,559
投資その他の資産合計	885,394	885,096
固定資産合計	1,347,282	1,348,515
資産合計	5,478,094	5,494,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656,012	1,626,106
短期借入金	1,021,494	931,900
未払法人税等	16,474	10,100
賞与引当金	20,500	56,300
その他	161,964	178,739
流動負債合計	2,876,445	2,803,146
固定負債		
長期借入金	181,557	111,719
退職給付引当金	126,200	132,300
その他	52,832	52,832
固定負債合計	360,589	296,851
負債合計	3,237,034	3,099,997

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,029,593	1,068,927
自己株式	△27,106	△2,799
株主資本合計	2,341,495	2,405,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,509	△7,879
繰延ヘッジ損益	△11,647	△8,001
評価・換算差額等合計	△106,156	△15,880
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,241,059	2,394,976
負債純資産合計	5,478,094	5,494,974

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,096,692
売上原価	4,563,465
売上総利益	1,533,226
販売費及び一般管理費	1,495,120
営業利益	38,106
営業外収益	
受取配当金	9,089
受取保険金	38,883
その他	11,357
営業外収益合計	59,330
営業外費用	
支払利息	14,810
手形売却損	7,025
その他	3,160
営業外費用合計	24,996
経常利益	72,439
特別利益	
固定資産売却益	29,583
特別利益合計	29,583
特別損失	
投資有価証券評価損	35,675
貸倒引当金繰入額	53,968
特別損失合計	89,643
税引前四半期純利益	12,379
法人税、住民税及び事業税	14,000
法人税等調整額	6,651
法人税等合計	20,651
四半期純損失 (△)	△8,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,379
減価償却費	52,786
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,904
受取利息及び受取配当金	△10,123
支払利息	14,810
固定資産売却損益 (△は益)	△29,583
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,675
売上債権の増減額 (△は増加)	46,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,763
その他	△58,878
小計	△38,587
利息及び配当金の受取額	10,359
利息の支払額	△14,332
法人税等の支払額	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,949
定期預金の払戻による収入	39,365
投資有価証券の取得による支出	△88,410
有形固定資産の取得による支出	△42,786
有形固定資産の売却による収入	34,656
無形固定資産の取得による支出	△14,739
保険積立金の解約による収入	41,304
その他	△19,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△80,568
自己株式の取得による支出	△24,307
配当金の支払額	△31,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,344
現金及び現金同等物の期首残高	812,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,921

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	6,702,475
II 売上原価	5,178,481
売上総利益	1,523,993
III 販売費及び一般管理費	1,546,968
営業損失 (△)	△22,974
IV 営業外収益	
1. 受取利息配当金	12,871
2. その他営業外収益	30,645
営業外収益合計	43,516
V 営業外費用	
1. 支払利息	13,616
2. その他営業外費用	12,139
営業外費用合計	25,755
経常損失 (△)	△5,213
税引前四半期純損失 (△)	△5,213
法人税、住民税及び事業税	7,000
法人税等調整額	△630
四半期純損失 (△)	△11,582

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△5,213
減価償却費	51,448
退職給付引当金の減少額	△10,300
賞与引当金の減少額	△65,300
貸倒引当金の減少額	△371
受取利息及び受取配当金	△12,871
支払利息	13,616
売上債権の減少額	449,005
たな卸資産の増加額	△35,595
仕入債務の減少額	△241,085
その他	△83,410
小計	59,922
利息及び配当金の受取額	13,004
利息の支払額	△13,728
法人税等の支払額	△45,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27,848
定期預金の払戻による収入	35,785
投資有価証券の取得による支出	△34,906
有形固定資産の取得による支出	△37,938
無形固定資産の取得による支出	△6,490
貸付金回収による収入	105
解約保険金受取による収入	32,462
その他	△15,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,185

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	90,000
長期借入金の返済による支出	△91,086
長期借入による収入	150,000
配当金の支払額	△31,078
自己株式の取得による支出	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,104
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	77,060
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	638,534
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	715,595

6. その他の情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別		前 年 同 四 半 期 (自 平 成 19年 4月 1日 至 平 成 19年 12月 31日)			当 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (自 平 成 20年 4月 1日 至 平 成 20年 12月 31日)			増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 623,566	% 82.9	%	千円 606,781	% 89.4	%	千円 △16,784	% △2.7
	輸 出	128,903	17.1		71,728	10.6		△57,174	△44.4
	小 計	752,469	100.0	11.2	678,510	100.0	11.1	△73,959	△9.8
ア ウ ト 品 ド ア 類	国 内	1,567,456	99.3		1,537,106	99.6		△30,350	△1.9
	輸 出	11,078	0.7		6,125	0.4		△4,953	△44.7
	小 計	1,578,535	100.0	23.6	1,543,231	100.0	25.3	△35,303	△2.2
工 事 機 器 ・ 農 業 類	国 内	2,013,870	99.8		1,842,191	99.2		△171,678	△8.5
	輸 出	3,787	0.2		14,336	0.8		10,549	278.6
	小 計	2,017,657	100.0	30.1	1,856,527	100.0	30.5	△161,129	△8.0
物 流 機 器 類	国 内	2,353,813	100.0		2,018,422	100.0		△335,390	△14.2
	輸 出	—	—		—	—		—	—
	小 計	2,353,813	100.0	35.1	2,018,422	100.0	33.1	△335,390	△14.2
合 計	国 内	6,558,706	97.9		6,004,502	98.5		△554,204	△8.4
	輸 出	143,768	2.1		92,189	1.5		△51,578	△35.9
	合 計	6,702,475	100.0	100.0	6,096,692	100.0	100.0	△605,783	△9.0